

Economic Indicators

発表日: 2018 年 10 月 10 日(水)

機械受注統計調査(2018 年8月)

～企業の設備投資意欲は強い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

（単位：％）

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
17	1-3月	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	1.4	▲ 7.0	▲ 1.0
	4-6月	▲ 3.4	2.6	▲ 8.1	5.8	▲ 11.7	7.9
	7-9月	2.8	6.2	0.0	▲ 2.6	11.6	8.8
	10-12月	0.3	3.5	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.6
18	1-3月	3.3	2.5	3.4	0.3	▲ 6.4	▲ 1.7
	4-6月	2.2	5.5	▲ 0.4	4.9	7.5	▲ 1.3
	7-9月（見）	▲ 0.3	5.0	▲ 3.7	▲ 3.1	1.8	5.4
17	1月	▲ 3.6	▲ 9.1	1.4	▲ 10.5	6.0	0.2
	2月	1.1	3.7	1.4	15.8	▲ 23.9	0.8
	3月	0.4	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.8	9.5	▲ 2.4
	4月	▲ 2.1	2.1	▲ 2.7	1.1	▲ 6.2	11.8
	5月	▲ 1.9	1.7	▲ 3.4	1.9	▲ 19.3	▲ 2.0
	6月	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 0.5	39.5	▲ 2.7
	7月	4.5	1.8	4.2	▲ 1.4	▲ 2.9	7.6
	8月	3.2	11.8	▲ 0.2	▲ 0.2	12.6	9.4
	9月	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 22.8	▲ 6.9
	10月	2.7	5.1	▲ 0.7	1.3	8.2	3.7
	11月	5.5	0.0	6.0	2.3	0.3	2.3
	12月	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 5.3	▲ 3.7	1.8	▲ 8.2
18	1月	8.2	9.9	4.4	▲ 3.1	▲ 18.7	11.6
	2月	2.1	8.0	0.0	3.3	23.6	▲ 7.8
	3月	▲ 3.9	▲ 17.5	2.2	9.3	▲ 5.2	▲ 7.2
	4月	10.1	22.7	0.4	▲ 0.2	6.2	10.0
	5月	▲ 3.7	1.3	0.2	5.5	6.1	1.8
	6月	▲ 8.8	▲ 15.9	▲ 7.0	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 12.0
	7月	11.0	11.8	10.9	11.0	57.0	6.0
	8月	6.8	6.6	6.0	▲ 5.2	▲ 21.1	7.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○企業の設備投資意欲は強い

内閣府から発表された 18 年 8 月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比+6.8%と、7月の同+11.0%に続いて2ヶ月連続で高い伸びとなった。減少を見込んでいた事前の市場予想（前月比▲4.2%）を大きく上回るポジティブサプライズである。今月は、運輸・郵便業において大口受注とみられる急増（前月比+64.2%、寄与度+7.7%Pt）があったことで押し上げられている面があることには注意が必要だが、その運輸・郵便業を除いても前月比▲1.0%と、事前予想を上回る。前月の急増の後にもかかわらず、（大口受注を除いても）小幅減少にとどまったということであれば、強い結果との評価で良いだろう。

この結果、7-8月平均の値は4-6月期の水準を6.4%Pt上回ることになり、9月が前月比▲

20.5%以上であれば7-9月期に前期比でプラスを確保できる。9月は大口受注の反動減が予想されるが、これほどの落ち込みは考え難い。7-9月期が5四半期連続の増加になることは確実であり、増加幅もこれまでと比べて加速する形になるだろう。元々7-9月期の内閣府見通しは前期比▲0.3%（単純集計値ベースで前期比▲1.9%）と慎重だったが、実際にはそれを大きく上回る形での着地となり、企業の設備投資意欲の強さが改めて確認される見込みだ。

実際、先日公表された日銀短観に加え、法人企業景気予測調査や日本政策投資銀行等のアンケート調査でも2018年度の設備投資計画は例年に比べて軒並み非常に強い。貿易戦争の激化懸念が設備投資の手控えに繋がるリスクがあるとの指摘は多いが、今のところそれが企業の設備投資計画の先送りに繋がっているデータは見当たらず、むしろ企業の投資意欲の強さを再確認させる結果ばかりが目立つ。設備投資は今後も景気の牽引役として貢献する可能性が高いだろう。

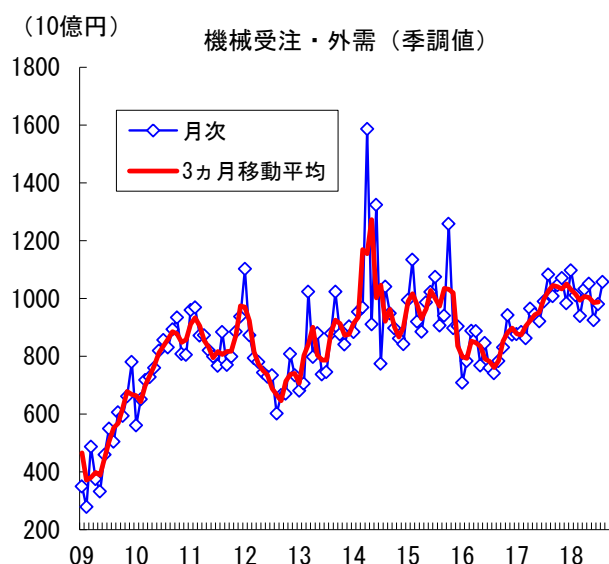
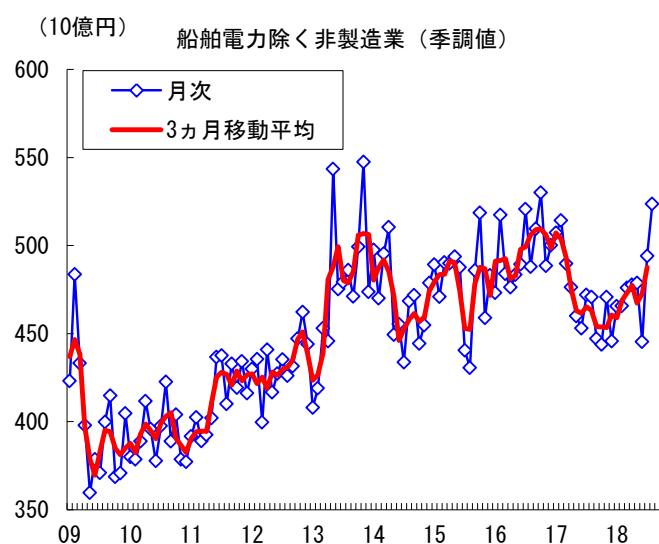
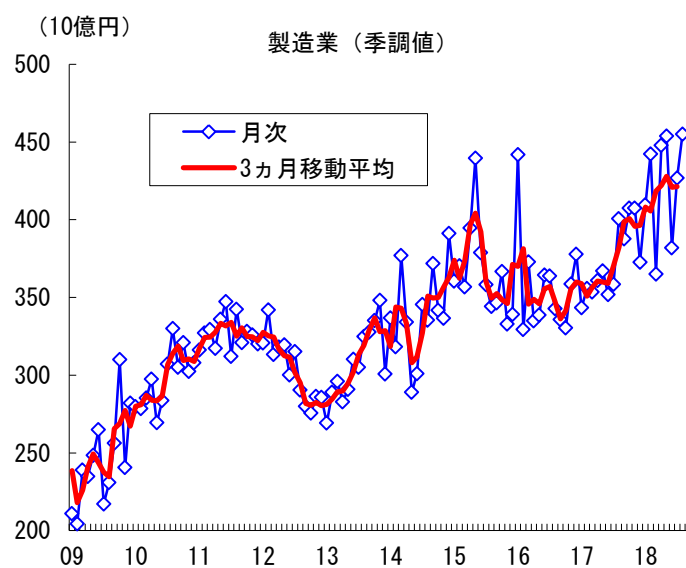
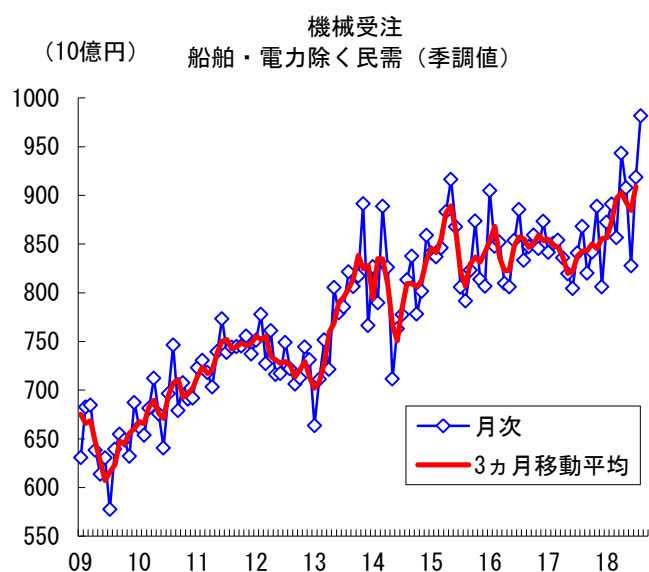
8月を業種別にみると、製造業が前月比+6.6%（7月：同+11.8%）、非製造業（船舶・電力除く）が同+6.0%（7月：同+10.9%）と、ともに2ヶ月連続で高い伸びとなった。7月の大幅増の反動が出るのが想定されていたが、ともに予想を大きく上回っている。このうち製造業については、8月はこれといった特殊要因も見当たらず、素直に強い結果といって良さそうだ。7-8月平均の水準も4-6月期を3.1%Pt上回っており、7-9月期も前期比プラスで着地する可能性が高いだろう。仮にそうなれば、6四半期連続での増加となる。各種アンケート調査においても製造業の設備投資計画は極めて強く、製造業が機械受注の牽引役となる構図はこの先も変わらないだろう。

一方、非製造業（船舶・電力除く）も2ヶ月連続で高い伸びではあるが、前述のとおりこれは運輸・郵便業における大口受注の影響が大きい。運輸・郵便業を除けば前月比▲10.8%（7月：+7.7%）と一進一退の域を出ておらず、非製造業からの受注は均してみれば横ばい圏内の動きが続いているとの評価が妥当だろう。もっとも、これをもって非製造業の設備投資が弱いとみるのは適切ではない。非製造業については、オリンピック・インバウンド対応や再開発案件、物流投資などの建設投資需要が足元で旺盛な状況にあるが、こうした建設投資は機械受注には反映されないことに注意する必要がある。実際、これらも含めて調査を行っている各種設備投資計画調査では、非製造業の設備投資も18年度に増加が見込まれている。機械受注こそ冴えないが、建設投資等を含めれば、非製造業についても設備投資は増加傾向といって良いだろう。

○外需の動向は要注意

外需は前月比+7.8%と、7月の+6.0%に続いての増加となった。2ヶ月連続の増加となったことは好材料で、輸出の下振れ懸念を若干和らげる形になった。ただ、6月に前月比▲12.0%と急減した反動の面もあるとみられ、均してみれば横ばい圏と判断するのが妥当だろう。また、7-8月平均の水準は4-6月期対比で+1.6%にとどまっており、9月に反動が出る可能性があることを踏まえると、7-9月期がプラスになるかどうかどうも微妙なところだ（7-9月期がプラスになるためには9月に前月比▲7.9%以上が必要）。また、仮に小幅プラスになったとしても、1-3月期が前期比▲1.7%、4-6月期が前期比▲1.3%と2四半期連続で減少していた後であることを考えれば物足りない。水準こそ高いが、18年入り以降、海外からの受注に頭打ち感が出てきていることは否めない。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標といわれる。実際、足元ではアジア向けの一般機械輸出で減速がみられており、先行きの下振れが懸念されるところだ。

米国を牽引役する世界経済の拡大基調に変化がないことなどを踏まえると、海外からの受注も先行き持ち直す可能性が高いと予想しているが、十分注意が必要だろう。



（出所）内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

